

I 令和5年度当初予算の概要

1 概況

香川県の予算

今般、令和5年度からの香川づくりの指針となる「香川県総合計画の見直し骨子案」を示したところであり、今後はこれに沿って、基本目標である『人生100年時代のフロンティア県の実現』に向け、「県民100万人計画」、「デジタル田園都市100計画」、「にぎわい100計画」の3つを基本方針として、人生100年時代といわれる時期の到来を迎える中、県民の安全な暮らしを守り、県経済を発展させ、香川県の未来を次の世代に繋いでいく必要があります。また、本県が直面する喫緊の課題である、新型コロナウイルス感染症対策や原油・物価高騰対策をはじめ、少子高齢化の進行による社会保障関係経費の累増や老朽化した施設の修繕・更新などへの対応、防災・減災対策、人口減少対策や地域活性化の取組みなどに対しては、力点を置いて取り組む必要があります。

一方で、金利上昇による公債費の増加懸念などの要素もあり歳出増が見込まれる中、実質的な一般財源総額は、特殊な要因を除きここ数年、約2,600億円前後で推移し、本県財政の先行きは予断を許さない状況にあるため、財政規律の確保に留意し、計画的で持続可能な財政運営を行うことと、山積する諸課題に着実に対応しつつ、香川の将来を見通し、その発展を実現していくために各種施策の積極的な推進の両立が必要となっています。

こうした中、令和5年度の予算編成においては、施策を再構築のうえ、重点化を図り、「香川県総合計画の見直し骨子案」に掲げる17の重点施策を推進することとしています。

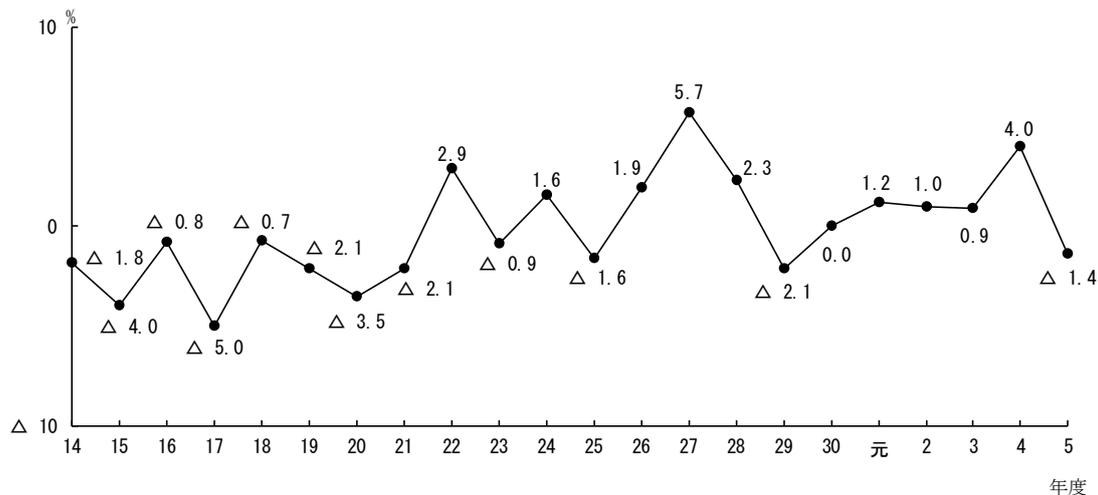
具体的には、施策の有効性の観点等からの事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの強化などに全庁的に取り組み、財源確保に努める一方で、喫緊の課題である、新型コロナウイルス感染症対策・原油価格、物価高騰対策、加速する少子化の局面打開を図る対応、経済と財政の好循環を生み出すための企業誘致やスタートアップへの支援、防災・減災、国土強靱化にも資する物流・人流を支えるネットワークの整備、ウィズコロナに向けた観光誘客やにぎわいづくりなどの人口減少対策・地域活力向上対策に対しては、国庫支出金等も積極的に活用しながら予算を重点配分し、本県の将来の発展に資する施策に積極的に取り組むこととしたところであります。

一般会計 488,320,000千円 (対前年度比 1.4%減)

特別会計 268,520,473千円 (対前年度比 1.9%増)

なお、一般会計当初予算額の増加率の推移は第1図のようになっています。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額	対前年度伸び率
	千円	%
14	504,209,000	△ 1.8
15	484,197,000	△ 4.0
16	480,109,000	△ 0.8
17	456,341,000	△ 5.0
18	453,060,000	△ 0.7
19	443,369,000	△ 2.1
20	427,861,000	△ 3.5
21	419,066,000	△ 2.1
22	431,286,000	2.9
23	427,501,000	△ 0.9
24	434,376,000	1.6
25	427,446,000	△ 1.6
26	435,597,000	1.9
27	460,578,000	5.7
28	471,005,000	2.3
29	461,299,000	△ 2.1
30	461,502,000	0.0
元	467,146,000	1.2
2	472,029,000	1.0
3	476,103,000	0.9
4	495,280,000	4.0
5	488,320,000	△ 1.4

2 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入

令和5年度の歳入予算額は、4,883億2,000万円で、前年度当初予算額（4,952億8,000万円）に比べ69億6,000万円、1.4%の減額となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

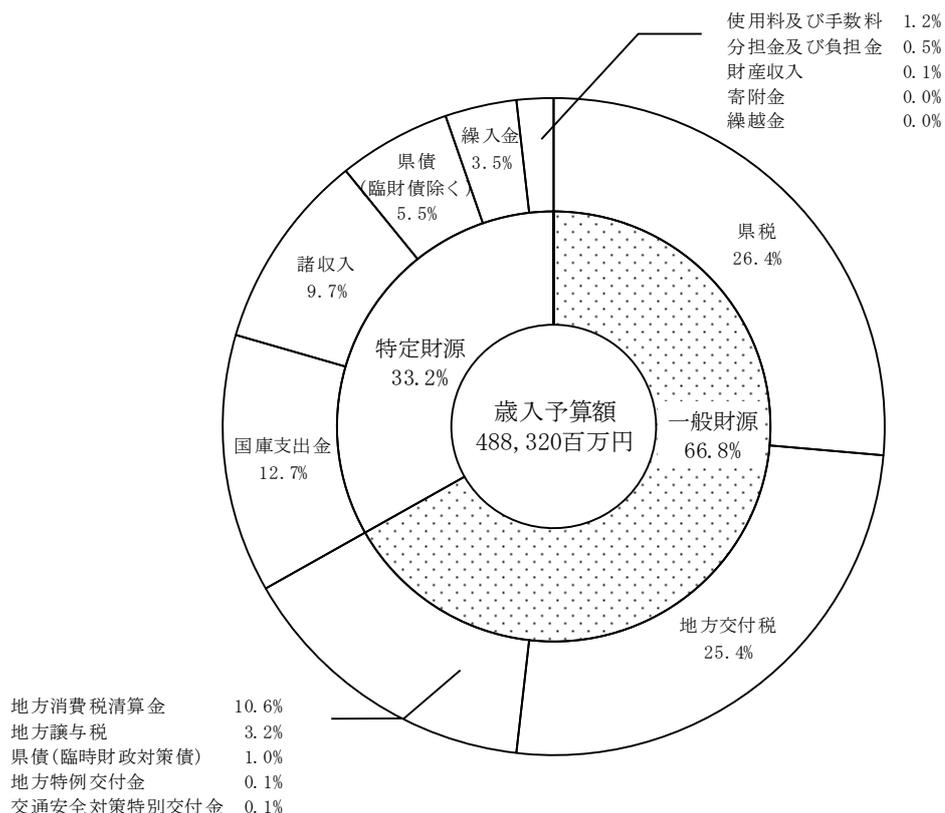
構成比では、県税が26.4%（1,291億7,701万円）と最も高く、次いで地方交付税が25.4%（1,241億円）、国庫支出金が12.7%（621億425万円）となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」に区別すると、一般財源が66.8%となっています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A 千円	構成比 %	当初予算額B 千円	構成比 %		
1 県 税	129,177,012	26.4	126,575,011	25.6	2,602,001	2.1
2 地方消費税清算金	51,630,000	10.6	46,235,000	9.3	5,395,000	11.7
3 地方譲与税	15,591,700	3.2	15,529,700	3.1	62,000	0.4
4 地方特例交付金	602,000	0.1	630,000	0.1	△ 28,000	△ 4.4
5 地方交付税	124,100,000	25.4	122,100,000	24.7	2,000,000	1.6
6 交通安全対策特別交付金	315,000	0.1	325,000	0.1	△ 10,000	△ 3.1
7 分担金及び負担金	2,210,528	0.5	2,327,672	0.5	△ 117,144	△ 5.0
8 使用料及び手数料	5,969,985	1.2	6,050,775	1.2	△ 80,790	△ 1.3
9 国庫支出金	62,104,246	12.7	66,792,033	13.5	△ 4,687,787	△ 7.0
10 財産収入	618,374	0.1	8,662,878	1.7	△ 8,044,504	△ 92.9
11 寄附金	33,399	0.0	11,596	0.0	21,803	188.0
12 繰入金	17,281,064	3.5	15,165,590	3.1	2,115,474	13.9
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	47,169,691	9.7	48,510,744	9.8	△ 1,341,053	△ 2.8
15 県 債	31,517,000	6.5	36,364,000	7.3	△ 4,847,000	△ 13.3
歳入合計	488,320,000	100.0	495,280,000	100.0	△ 6,960,000	△ 1.4

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

① 県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっていますが、令和5年度は、前年度(1,265億7,501万)より26億200万円増の1,291億7,701万円を計上しています。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

② 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、消費に関連した指標によって各都道府県間の清算を行うもので、令和5年度は、前年度より11.7%増の516億3,000万円を計上しています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、特別法人事業税、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税など、国が国税として徴収して、地方公共団体に譲与されているものです。令和5年度は、前年度より0.4%増の155億9,170万円を計上しています。

④ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を財源として国から地方公共団体に交付されているものです。

令和5年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどに基づき、前年度より1.6%増の1,241億円を計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、令和5年度予算では、前年度より5.0%減の22億1,053万円を計上しています。

⑥ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県民負担の適正化及び公平化を図るため、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

令和5年度予算では、前年度より1.3%減の59億6,999万円を計上しています。

⑦ 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、令和5年度予算は、前年度より7.0%減の621億425万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が235億939万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が377億8,232万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が8億1,254万円となっています。

⑧ 繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足が生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。令和5年度予算では、県債管理基金繰入金、地域医療介護総合確保基金繰入金など、前年度より13.9%増の172億8,106万円を計上しています。

⑨ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、令和5年度予算では、前年度より2.8%減の471億6,969万円を計上しています。

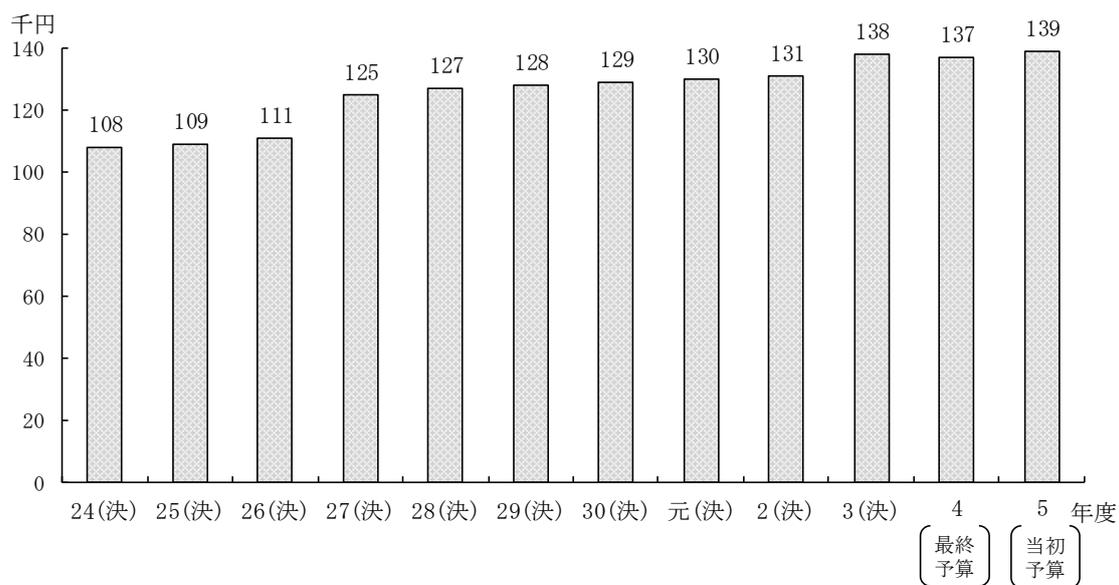
⑩ 県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業などの財源とするための長期借入金で、令和5年度予算では、前年度より13.3%減の315億1,700万円を計上しています。

第2表 県税の内訳

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比				
	千円	%	千円	%	千円	%		
普通税	1 県民税	38,601,000	29.9	39,111,000	30.9	△ 510,000	△ 1.3	
	個人	法人	35,068,000	27.2	35,426,000	28.0	△ 358,000	△ 1.0
		法人	3,387,000	2.6	3,395,000	2.7	△ 8,000	△ 0.2
		子割	146,000	0.1	290,000	0.2	△ 144,000	△ 49.7
	2 事業税	31,703,000	24.5	30,298,000	24.0	1,405,000	4.6	
	個人	法人	947,000	0.7	1,003,000	0.8	△ 56,000	△ 5.6
		法人	30,756,000	23.8	29,295,000	23.2	1,461,000	5.0
		地方消費税	32,407,000	25.1	30,709,000	24.3	1,698,000	5.5
	譲渡割	貨物割	27,381,000	21.2	26,301,000	20.8	1,080,000	4.1
		貨物割	5,026,000	3.9	4,408,000	3.5	618,000	14.0
4 不動産取得税	2,227,000	1.7	2,066,000	1.6	161,000	7.8		
5 県たばこ税	1,058,000	0.8	1,064,000	0.8	△ 6,000	△ 0.6		
6 ゴルフ場利用税	340,000	0.3	363,000	0.3	△ 23,000	△ 6.3		
7 軽油引取税	9,267,000	7.2	9,262,000	7.3	5,000	0.1		
8 自動車税	13,570,000	10.5	13,698,000	10.8	△ 128,000	△ 0.9		
9 鉦区税	11	0.0	11	0.0	0	0.0		
旧法による税	自動車税	1	0.0	0	0.0	1	皆増	
小計	129,173,012	100.0	126,571,011	100.0	2,602,001	2.1		
目的税	10 狩猟税	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0	
合計	129,177,012	100.0	126,575,011	100.0	2,602,001	2.1		

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、令和4年度までは各年10月1日現在、令和5年度は令和5年4月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

(2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が941億4,837万円と最も多く全体の19.3%を占め、次いで民生費722億1,804万円(14.8%)、諸支出金663億4,872万円(13.6%)、公債費618億4,211万円(12.6%)、商工費500億6,801万円(10.3%)、土木費373億9,594万円(7.6%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、総務費が24.3%の減、労働費が15.8%の減などとなっています。

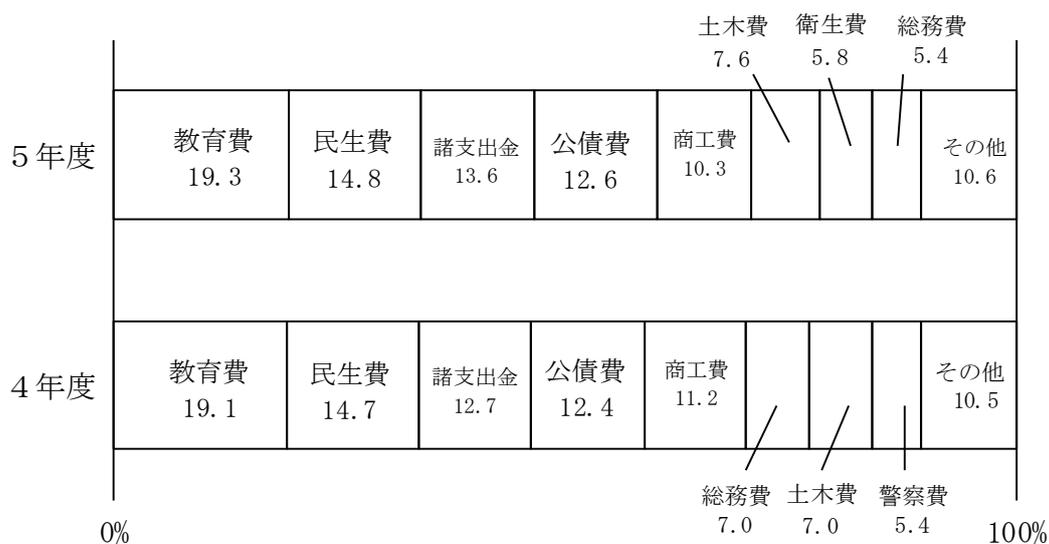
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より0.9%の減となり、構成比は48.2%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より5.0%の増となり、構成比は11.9%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、積立金などで、前年度より3.8%の減となり、構成比は39.9%となっています。

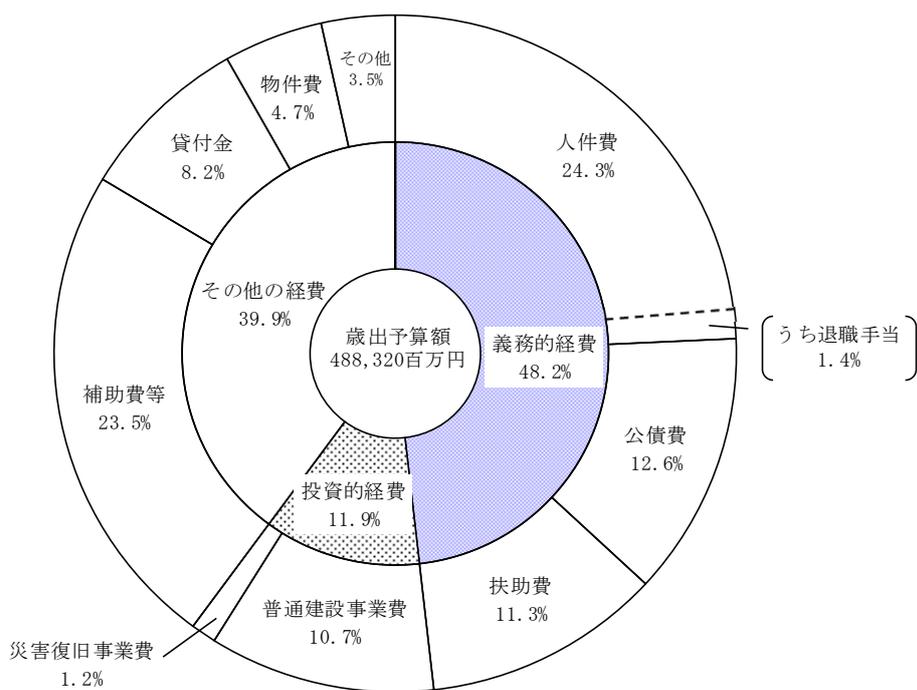
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,202,378	0.2	1,159,189	0.2	43,189	3.7
2 総 務 費	26,399,457	5.4	34,889,342	7.0	△ 8,489,885	△ 24.3
3 民 生 費	72,218,037	14.8	72,885,092	14.7	△ 667,055	△ 0.9
4 衛 生 費	28,249,086	5.8	26,338,288	5.3	1,910,798	7.3
5 労 働 費	1,233,123	0.3	1,464,268	0.3	△ 231,145	△ 15.8
6 農 林 水 産 業 費	17,472,021	3.6	17,497,965	3.5	△ 25,944	△ 0.1
7 商 工 費	50,068,011	10.3	55,281,352	11.2	△ 5,213,341	△ 9.4
8 土 木 費	37,395,938	7.6	34,679,428	7.0	2,716,510	7.8
9 警 察 費	25,927,356	5.3	26,594,147	5.4	△ 666,791	△ 2.5
10 教 育 費	94,148,372	19.3	94,404,491	19.1	△ 256,119	△ 0.3
11 災 害 復 旧 費	5,765,390	1.2	5,764,564	1.2	826	0.0
12 公 債 費	61,842,107	12.6	61,597,503	12.4	244,604	0.4
13 諸 支 出 金	66,348,724	13.6	62,674,371	12.7	3,674,353	5.9
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	488,320,000	100.0	495,280,000	100.0	△ 6,960,000	△ 1.4

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳



第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B)C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	118,536,959	24.3	122,901,582	24.8	△ 4,364,623	△ 3.6
	(うち退職手当)	(6,588,680)	(1.4)	(11,446,004)	(2.3)	(△ 4,857,324)	(△ 42.4)
	扶助費	54,987,896	11.3	52,943,327	10.7	2,044,569	3.9
	公債費	61,707,530	12.6	61,431,878	12.4	275,652	0.4
	計	235,232,385	48.2	237,276,787	47.9	△ 2,044,402	△ 0.9
投資的経費	普通建設事業費	52,349,949	10.7	49,590,380	10.0	2,759,569	5.6
	（国直轄事業負担金	2,446,837	0.5	3,050,826	0.6	△ 603,989	△ 19.8
	補助事業	29,233,244	6.0	26,471,361	5.3	2,761,883	10.4
	単独事業	20,301,708	4.1	19,822,223	4.0	479,485	2.4
	受託事業	368,160	0.1	245,970	0.1	122,190	49.7
	災害復旧事業費	5,685,390	1.2	5,684,564	1.2	826	0.0
	（国直轄事業負担金	1,384	0.0	0	0.0	1,384	皆増
	補助事業	5,384,006	1.1	5,384,564	1.1	△ 558	0.0
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	58,035,339	11.9	55,274,944	11.2	2,760,395	5.0
その他の経費	物件費	22,983,413	4.7	27,572,740	5.6	△ 4,589,327	△ 16.6
	維持補修費	6,451,622	1.3	4,482,611	0.9	1,969,011	43.9
	補助費等	114,961,125	23.5	112,941,460	22.8	2,019,665	1.8
	積立金	3,877,691	0.8	10,591,498	2.1	△ 6,713,807	△ 63.4
	投資及び出資金	0	0.0	758	0.0	△ 758	皆減
	貸付金	39,861,089	8.2	40,039,854	8.1	△ 178,765	△ 0.4
	繰出金	6,867,336	1.4	7,049,348	1.4	△ 182,012	△ 2.6
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	195,052,276	39.9	202,728,269	40.9	△ 7,675,993	△ 3.8	
合 計	488,320,000	100.0	495,280,000	100.0	△ 6,960,000	△ 1.4	

3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

令和5年度においては、16の特別会計で、予算総額は2,685億2,047万円、前年度に比べて1.9%の増となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに令和5年度予算の概要を説明します。

① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は1億4,852万円を計上しています。

② 中小企業高度化資金特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法の規定による創業、中小企業の経営革新、中小企業者の行う連携等、中小企業の集積の活性化及び災害により被害を受けた中小企業者の支援に必要な資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は、中小企業高度化資金貸付費1億4,486万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費586万円、あわせて1億5,072万円を計上しています。

③ 臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は20億947万円を計上しています。

④ 集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書作成事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は947億6,098万円を計上しています。

⑤ 証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は26億6,600万円を計上しています。

⑥ 栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は3億4,326万円を計上しています。

⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等3億1,240万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費1億4,368万円、あわせて4億5,608万円を計上しています。

⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は2億6,593万円を計上しています。

⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は3,053万円を計上しています。

⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は4,048万円を計上しています。

⑪ 駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は3億3,417万円を計上しています。

⑫ 内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は9億2,265万円を計上しています。

⑬ 県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は8億5,175万円を計上しています。

⑭ 奨学金特別会計

この会計は、奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は4億6,525万円を計上しています。

⑮ 県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は719億4,170万円を計上しています。

⑯ 国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は931億3,298万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	令和5年度 当初予算額A	令和4年度 当初予算額B	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	148,524	179,899	△ 31,375	△ 17.4
2 中小企業高度化資金	150,721	134,054	16,667	12.4
3 臨海工業地帯造成事業	2,009,472	1,580,130	429,342	27.2
4 集 中 管 理	94,760,983	94,718,031	42,952	0.0
5 証 紙	2,666,001	2,989,001	△ 323,000	△ 10.8
6 栗 林 公 園	343,259	315,091	28,168	8.9
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	456,084	730,766	△ 274,682	△ 37.6
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	265,930	316,624	△ 50,694	△ 16.0
9 林業・木材産業改善資金	30,528	30,528	0	0.0
10 沿岸漁業改善資金	40,482	40,520	△ 38	△ 0.1
11 駐 車 場 事 業	334,167	376,917	△ 42,750	△ 11.3
12 内陸工業団地造成事業	922,647	41,430	881,217	2,127.0
13 県 立 大 学	851,745	869,913	△ 18,168	△ 2.1
14 奨 学 金	465,249	448,714	16,535	3.7
15 県 債 管 理	71,941,703	65,403,628	6,538,075	10.0
16 国民健康保険事業	93,132,978	95,229,320	△ 2,096,342	△ 2.2
合 計	268,520,473	263,404,566	5,115,907	1.9

4 普通会計による歳入歳出予算

令和5年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた特別会計を合算し、会計間の重複している部分などを調整したものです。

普通会計による令和5年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は4,577億1,287万円で前年度より1.8%の減となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税1,487億8,101万円（構成比32.5%）、地方交付税1,241億円（構成比27.1%）、国庫支出金621億2,225万円（構成比13.6%）となっており、歳出面では、義務的経費が2,360億8,414万円（構成比51.6%）、投資的経費580億3,534万円（構成比12.7%）となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	148,781,012	32.5	142,199,011	30.5	6,582,001	4.6
2 地 方 譲 与 税	15,591,700	3.4	15,529,700	3.3	62,000	0.4
3 地 方 特 例 交 付 金	602,000	0.1	630,000	0.1	△ 28,000	△ 4.4
4 地 方 交 付 税	124,100,000	27.1	122,100,000	26.2	2,000,000	1.6
5 交通安全対策特別交付金	315,000	0.1	325,000	0.1	△ 10,000	△ 3.1
6 分 担 金 及 び 負 担 金	2,210,528	0.5	2,327,672	0.5	△ 117,144	△ 5.0
7 使 用 料 及 び 手 数 料	6,452,961	1.4	6,498,242	1.4	△ 45,281	△ 0.7
8 国 庫 支 出 金	62,122,246	13.6	66,792,033	14.3	△ 4,669,787	△ 7.0
9 財 産 収 入	627,266	0.1	8,667,917	1.9	△ 8,040,651	△ 92.8
10 寄 附 金	38,599	0.0	16,796	0.0	21,803	129.8
11 繰 入 金	17,289,794	3.8	15,189,973	3.3	2,099,821	13.8
12 繰 越 金	136,458	0.0	179,898	0.0	△ 43,440	△ 24.1
13 諸 収 入	47,928,301	10.5	49,273,239	10.6	△ 1,344,938	△ 2.7
14 県 債	31,517,000	6.9	36,364,000	7.8	△ 4,847,000	△ 13.3
合 計	457,712,865	100.0	466,093,481	100.0	△ 8,380,616	△ 1.8

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	119,289,716	26.1	123,670,052	26.5	△ 4,380,336	△ 3.5
	(うち退職手当)	(6,588,680)	(1.4)	(11,446,004)	(2.5)	(△ 4,857,324)	(△ 42.4)
	扶助費	54,987,896	12.0	52,943,327	11.4	2,044,569	3.9
	公債費	61,806,532	13.5	61,521,675	13.2	284,857	0.5
	計	236,084,144	51.6	238,135,054	51.1	△ 2,050,910	△ 0.9
投資的経費	普通建設事業費	52,349,949	11.4	49,590,380	10.7	2,759,569	5.6
	（国直轄事業負担金	2,446,837	0.5	3,050,826	0.7	△ 603,989	△ 19.8
	補助事業	29,233,244	6.4	26,471,361	5.7	2,761,883	10.4
	単独事業	20,301,708	4.4	19,822,223	4.3	479,485	2.4
	受託事業	368,160	0.1	245,970	0.0	122,190	49.7
	災害復旧事業費	5,685,390	1.3	5,684,564	1.2	826	0.0
	（国直轄事業負担金	1,384	0.0	0	0.0	1,384	皆増
	補助事業	5,384,006	1.2	5,384,564	1.1	△ 558	0.0
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	58,035,339	12.7	55,274,944	11.9	2,760,395	5.0
その他の経費	物件費	23,563,533	5.1	28,109,295	6.0	△ 4,545,762	△ 16.2
	維持補修費	6,451,622	1.4	4,482,611	1.0	1,969,011	43.9
	補助費等	83,190,678	18.2	82,574,248	17.7	616,430	0.7
	積立金	4,041,113	0.9	10,769,405	2.3	△ 6,728,292	△ 62.5
	投資及び出資金	0	0.0	758	0.0	△ 758	皆減
	貸付金	40,342,793	8.8	40,554,639	8.7	△ 211,846	△ 0.5
	繰出金	5,953,643	1.3	6,142,527	1.3	△ 188,884	△ 3.1
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	163,593,382	35.7	172,683,483	37.0	△ 9,090,101	△ 5.3	
合 計		457,712,865	100.0	466,093,481	100.0	△ 8,380,616	△ 1.8